



2015年度(第68期) 中間決算報告

2015年11月25日

日本出版販売株式会社

1. 決算概況
2. 中間連結貸借対照表
3. 中間連結損益計算書
4. 主要な経営指標の推移(連結)
5. 日販(単体)の売上と利益
 - ①商品別売上高・返品率
 - ②主要な経営指標及び増床・減床の推移

■ 2015年度(第68期)中間決算は減収減益

- 日販グループ(連結子会社数：22社)の2015年度中間決算(4-9月期)の連結売上高は305,179百万円で前年に対し3.6%減、11,345百万円の減収となりました。書店店頭における雑誌売上の大きな減少が主因となっています。
- 損益については、雑誌の送品減、返品増による減収に加え、運賃値上げによる運送費増加の影響により、親会社株主に帰属する中間純利益（前年までの連結中間純利益を名称変更）は280百万円、対前年では56.0%減、358百万円の減益となりました。

①商品別売上概況

- 雑誌は、定期誌もムックも大きく売上が減少しています。特に月刊誌の女性ファッション誌は対前年で15%前後の売上減少となり、大きく影響しました。一方、店頭では定期購読システムであるMaga-STOCK導入店の売上対前年比が非導入店との比較でプラス2%となりました。Maga-STOCK会員は、一般会員と比較して購買回数が4.8倍・購買単価は1.23倍であり、定期購読している雑誌以外にも高頻度で購入いただける優良顧客であることから、今後どれだけ定期購読者数を増やせるかということも課題となっています。
- 書籍は『火花』（文藝春秋）が週間ベストセラーで9週連続売上1位となり売上が牽引しました。また『君の臍臓をたべたい』（双葉社）が安定的に売れ続けていることなどの影響もあり、文芸書の店頭売上実績は対前年2.4%増と好調でした。教科書改定の影響もあり学参書も同じく好調です。しかし、文庫は非常に苦戦しており、店頭売上実績が対前年▲8.1%となりました。単価が低い商品の返品率が高まることは配送コスト上の問題も多く、今後の課題です。
- 開発商品は『日本一簡単に家で焼けるパンレシピ』『日本一簡単に家で焼けるちぎりパンレシピ』（宝島社）の売上がInstagramでの人気もあり非常に好調でした。昨年度より力を入れているPB商品ではアニメ化作品のグッズが販売数を伸ばしました。また、DULTON(ダルトン)の商品ではリーディンググラスの導入店舗数が増加しました。しかし開発品全体の売上は伸び悩み、対前年▲5.0%となりました。
- コミックス(雑誌・書籍・開発商品に含まれる)は、アメトーーク(テレビ朝日)「キングダム芸人」の影響で大きくヒットした『キングダム』（集英社）が非常に好調で売上が伸ばしました。しかし『NARUTO』『黒子のバスケ』など大型銘柄が完結したことや、今年の映像化作品が原作の売り伸ばしにつながりにくかったこともあり、売上は対前年▲4.3%となりました。

②施策の概況

- PARTNERS契約店の実績は、書籍返品率は対前年0.9ポイント改善して38.0%、雑誌返品率は同2.3ポイント悪化し36.7%となりました。契約書店様と書籍返品率25%を目指す取り組み「Attack25」では、期首の返品増加が影響し、返品率25%達成は2法人に留まりました。
一方、契約出版社様は97社と対前年プラス8社、シェアは56.2%で対前年プラス5.4%と増加し、書店様への還元額も増えております。

- 書店店頭でタブレット端末による在庫検索と注文が可能な「attaplus! (アッタプラス)」のサービスも導入店が増えています。また、attaplus! のバックエンドのシステムを利用した端末が梅田 蔦屋書店や蔦屋家電などにも導入されました。どちらのシステムも導入拡大を目指します。



↑「attaplus!」 TOP画面

- 『進撃の巨人』の映画公開を記念して「進撃の書店祭」キャンペーンを全国542店舗で実施しました。キャンペーン期間（7月17日～8月31日）の売上前年比は98.4%となり、前年超えまでには至りませんでした。売上前年比を実施前2ヶ月間よりも3.5%押し上げる結果となりました。

- 本年4月の組織改定により、マーケティング本部内にMD・コミック・ムック・実用書の4チームからなる「販売企画グループ」を設置しました。仕入から店頭の販売企画まで一貫した取り組みで売り伸ばしを図り、様々な店頭企画を推進するほか、コミック売場の活性化、ムックと実用書の売場の融合による売上拡大の取組など、新しい売り方の検討を行っています。
また、読書ニーズを喚起するPB商品の制作も行っており『月刊文藝春秋9月号』を特装版PB商品として発売しました。特別付録は芥川龍之介が死去した際に刊行された昭和2年9月号の『月刊文藝春秋 芥川龍之介追悼號』の復刻版で、本誌には『火花』が掲載されたこともあり、2週間でほぼ完売となりました。

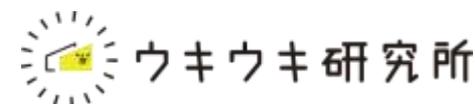


1月刊文藝春秋 復刻版

- 従来の広報誌やMD計画書の情報を利用したWEBサイト「ほんのひきだし」を5月に開設し、出版業界の方だけでなく一般の方向けに情報発信を始めました。記事の内容では書店情報やコミックの記事の人气が高く、今後日販に集まる書籍情報や書店情報はWEBに掲載していく方向で進めていきたいと考えています。
- 趣味検定や映画製作で蓄積したノウハウを活かすため、アニメ・ゲーム・アイドルなどのオタクカルチャーを中心に、人がウキウキするコトをつくり、提供することを研究・開発する「ウキウキ研究所」が発足しました。11月下旬にファン自身が専用webから編集できる、でんぱ組.incの写真集を発売する予定です。



↑「ほんのひきだし」 TOP画面



③グループ会社概況

- 日販アイ・ピー・エス(株)は海外駐在員向けの通販サイトCLUB JAPANが好調を維持しており、加えて海外書店向けの輸出や洋書・洋雑誌の輸入も売上増となりました。9月からは米英の書店やネット書店で英文併記の和書30点の販売を開始しました。今後も継続して銘柄を追加していき、販売地域も拡大していく予定です。
- (株)ダルトンは、キッチン用品『GLUTTON (グラットン)』など新商品を中心に、既存取引先への販売が対前年を上回り直営店舗も好調に推移しました。書店向け売上も、雑貨コーナー売場「with MARCHE」導入拡大もあり増収となりました。今後も、DULTONブランドを浸透させるべく、直営店出店等「場の提案」を通じてさらなる収益拡大を図ります。
- (株)リプロは池袋本店をはじめとした閉鎖店舗の影響で減益となりました。一方、期首に首都圏エリアでTSUTAYA店舗の統合を目的に設立した(株)BSM社を中心に、(株)すばる、(株)MeLTS、(株)プラスメディアコーポレーションの3社が店舗運営ノウハウの相互活用や管理業務の集中化に取組み、3社ともに収益改善による増益となりました。今後更なる統合メリットを創出していきます。

2. 中間連結貸借対照表

<2015年9月30日現在>

NIPPAN

(単位：百万円,%)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	前年差異		2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	前年差異
科 目	金 額	金 額		科 目	金 額	金 額	
流 動 資 産	207,976	194,502	-13,473	流 動 負 債	217,144	206,599	-10,544
現金及び預金	27,855	23,789	-4,066	支払手形及び買掛金	178,910	165,491	-13,418
受取手形及び売掛金	129,221	120,022	-9,199	電子記録債務	6,096	9,421	3,325
有価証券	4,303	5,918	1,614	短期借入金	9,070	10,229	1,158
たな卸資産	40,039	38,506	-1,532	未払法人税等	824	528	-296
その他の流動資産	8,305	7,850	-455	諸引当金	6,117	5,964	-152
貸倒引当金	-1,749	-1,585	164	その他の流動負債	16,123	14,963	-1,160
固 定 資 産	85,229	87,335	2,105	固 定 負 債	20,877	19,972	-904
有形固定資産	59,305	59,336	30	長期借入金	2,681	2,228	-452
無形固定資産	6,162	6,191	29	退職給付に係る負債	4,388	4,740	351
投資その他の資産	21,877	23,534	1,656	その他の固定負債	13,807	13,003	-803
貸倒引当金	-2,116	-1,727	389	負 債 合 計	238,021	226,572	-11,449
				純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	37,528	37,869	341
				資本金	3,000	3,000	0
				資本剰余金	17	17	0
				利益剰余金	35,388	35,739	351
				自己株式	-877	-887	-9
				その他の包括利益累計額	11,837	12,695	857
				非支配株主持分	5,818	4,700	-1,118
				純 資 産 合 計	55,184	55,265	80
資 産 合 計	293,206	281,837	-11,368	負 債 及 び 純 資 産 合 計	293,206	281,837	-11,368

○連結会社数は22社(前期中間20社)

○純資産合計は552億円。非支配株主持分を除いた純資産は+12億円増加。
自己資本比率は17.9%、対前年+1.1ポイント上昇。

3. 中間連結損益計算書

<2015年4月1日～2015年9月30日>



(単位：百万円,%)

科 目	2014年度 (第67期)		2015年度 (第68期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	316,525	100.0	305,179	100.0	-3.6	-11,345
売 上 高	324,243		311,829		-3.8	-12,413
売 上 割 戻	7,717		6,649		-13.8	-1,068
売 上 原 価	279,863	88.4	267,911	87.8	-4.3	-11,951
売 上 総 利 益	36,661	11.6	37,267	12.2	1.7	605
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,350	11.2	36,119	11.8	2.2	769
営 業 利 益	1,310	0.4	1,147	0.4	-12.5	-163
営 業 外 収 益	488	0.2	458	0.2	-6.1	-29
受 取 利 息	66		78		17.2	11
そ の 他 の 収 益	421		380		-9.8	-41
営 業 外 費 用	59	0.0	225	0.1	276.6	165
支 払 利 息	29		39		33.2	9
そ の 他 の 費 用	30		185		518.9	155
経 常 利 益	1,739	0.5	1,380	0.5	-20.6	-358
特 別 利 益	22	0.0	38	0.0	66.0	15
特 別 損 失	136	0.0	269	0.1	98.0	133
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,626	0.5	1,149	0.4	-29.3	-477
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	890		496		-44.2	-393
法 人 税 等 調 整 額	-60		286		-571.4	346
中 間 純 利 益	796	0.3	366	0.1	-54.1	-430
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	157	0.0	85	0.0	-46.0	-72
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	639	0.2	280	0.1	-56.0	-358

○連結売上高3,051億円、▲3.6%減収。
売上総利益372億円、+6億円の増益。
売上総利益率は0.6ポイント改善。

○販売費及び一般管理費は前年下半期の
新規連結子会社の影響で+2.2%増。

○販売費は、送品業量が減少する一方、
送品運賃が増加。自家配地区の再編、
統合により配送効率を向上させるも、
値上影響が上回っている。
返品率が悪化する中、出版共同流通
では返品処理コストを抑制、手数料の
減額で協業各社に貢献している。

○一般管理費は人件費コントロールに
加え、ITコストを削減。不採算店
舗・事業の撤退等で経常経費を削減。

○経常利益は13億8千万円、▲20.6%
の減益。特別損失は店舗撤退に伴う
固定資産除却損等で269百万円を計上。
法人税等を加えた親会社株主に帰属
する中間純利益は2億8千万円。

4. 主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円、人)

	2011年度 (第64期中間)	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)
売上高	341,266	335,295	329,470	316,525	305,179
営業利益	3,739	2,296	2,707	1,310	1,147
経常利益	4,227	2,639	3,020	1,739	1,380
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,725	1,274	1,656	639	280
従業員数	3,023	2,973	2,998	3,083	3,093
純資産額	45,327	49,688	52,249	55,184	55,265
総資産額	298,095	312,632	295,191	293,206	281,837

(単位：社、%)

連結対象子会社数	17	17	19	20	22
連単倍率(売上高)	1.22	1.21	1.21	1.22	1.26
連単倍率(経常利益)	2.08	1.72	1.95	1.68	1.84
連単倍率 (親会社帰属中間純利益)	1.50	1.24	1.61	0.95	1.74

5.① 商品別売上高・返品率(日販単体)

■ 商品別売上高内訳

(単位：百万円、%)

	2011年度 (第64期中間)	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	対前年	
						増減	増加率
書籍	119,404	121,479	121,648	114,864	112,327	△2,537	△2.21
雑誌	148,786	145,724	142,064	135,173	120,438	△14,734	△10.90
開発商品	18,202	14,628	15,781	16,026	15,257	△769	△4.80
合計	286,393	281,833	279,494	266,064	248,023	△18,040	△6.78

■ 商品別返品率内訳

	2011年度 (第64期中間)	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	対前年差
書籍	35.6	34.1	34.1	34.5	34.1	△0.3
雑誌	36.2	37.5	39.5	38.8	42.0	3.2
開発商品	17.9	25.9	24.4	25.8	32.6	6.8
計	35.0	35.7	36.7	36.4	38.2	1.8

5.② 主要な経営指標及び増床・減床の推移(日販単体)

(単位：百万円、人)

	2011年度 (第64期中間)	2012年度 (第65期中間)	2013年度 (第66期中間)	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)
売上高	280,602	276,228	273,327	260,291	243,123
営業利益	1,629	1,268	1,204	611	286
経常利益	2,035	1,538	1,545	1,036	750
中間純利益	1,148	1,023	1,026	672	161
従業員数	1,505	1,473	1,467	1,451	1,416

(単位：店、坪)

増床店数	166	257	271	228	218
増床坪数	10,789	14,123	9,320	7,775	9,870
減床店数	169	234	160	202	213
減床坪数	9,424	18,963	7,078	10,708	13,389
差引店数	-3	23	111	26	5
差引坪数	1,365	-5,697	2,242	-2,933	-3,519

増床坪数は、9,870坪(前期比127%)と増加したが、減床坪数も13,389坪(前期比125%)と同様に増加。差引坪数では▲3,519坪となり、前期を上回るマイナス実績となった。